

事業年報

(建設業)

平成17年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度	
(1) 加入・脱退状況	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	1
(3) 掛金の収納状況	1
(4) 退職金の支給状況	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	1
(6) 資金の運用状況	2
(7) 決算状況	2
2 融資制度	
代理貸付状況	2

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	3
2 加入促進強化月間実施要綱	8
3 表 彰	10
<付表>業務日誌	11

統計諸表

1 退職金共済事業	
(1) 概況	
(第1表)業務取扱状況	12
(第2表)都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	13
(第3表)都道府県別共済手帳更新状況	14
(第4表)都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	15
(第5表)都道府県別共済手帳返納状況	16
(第6表)月別掛金収納状況	17
(第7表)都道府県別・年度別掛金収納状況	18
(2) 資金の管理運用状況	
イ. 給付経理	
(第8表)金利の推移	19
(第9表)資産運用形態と基本ポートフォリオ	20
(第10表)資産管理状況	21
(第11表)資産運用状況	22
(第12表)預託融資実施状況	23
ロ. 特別給付経理	
(第13表)資産運用形態と基本ポートフォリオ	24
(第14表)資産管理状況	25
(第15表)資産運用状況	26
(3) 退職金等の給付	
(第16表)都道府県別退職金支給状況	27
(第17表)退職金支給状況	28
(第18表)支給事由別退職金支給状況	28
(第19表)退職者証紙貼付月数別状況	28
(4) 移動通算	
(第20表)移動通算受入・繰入状況	29
2 融資事業	
(1) 概 況	
(第21表)施設別資金回収状況	30

組 織

1 機構の組織	31
2 役員等	
(1) 役 員	32
(2) 顧 問	33
(3) 参 与	33
(4) 運営委員	34
(5) 評議員	35
(6) 支部長	38
(7) 大手懇談会委員	40
3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況	
(1) 運営委員会及び評議員会	41
(2) 参与会	41
(3) 大手懇談会	41

金融機関に対する業務委託	42
--------------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨てをしているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

平成 17 年度における共済契約者の加入は 8,100 所、脱退は 2,851 所であり、年度末現在で 187,883 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 1,206 所（13.0%）の減少、脱退は 2,199 所（43.5%）の減少となっており、年度末現在では 5,249 所（2.9%）の増加となっている。

一方、被共済者の加入は 163,261 人、脱退は 96,711 人であり、年度末現在で 2,640,192 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 14,495 人（8.2%）の減少、脱退は 4,186 人（4.1%）の減少となっており、年度末現在では 66,550 人（2.6%）の増加となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 17 年度中に更新された共済手帳は、641,424 冊、返納された共済手帳は、11,875 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 13,874 冊（2.1%）の減少、一方の返納数を前年度と比較すると 796 冊（7.2%）の増加であった。

(3) 掛金の収納状況

平成 17 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、51,248,420 千円となっており、前年度に比べて 42,974 千円（0.1%）の減少であった。

(4) 退職金の支給状況

平成 17 年度における退職金の支給件数は 80,908 件で、その金額は 74,136,705 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 4,942 件（5.8%）の減少、支給金額を前年度と比較すると 6,682,076 千円（8.3%）の減少であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 916,308 円（前年度に比べて 2.7%減少）となっており、最高支給額は 7,764,936 円（ただし、16 年度末までの最高額は平成 16 年度の 8,179,992 円）であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、24,421 件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 平成 17 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 1,222 件、金額で 805,287 千円、林業退職金共済事業より 25 件、金額で 13,650 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 1,228 件、金額で 631,858 千円、林業退職金共済事業へ 39 件、金額で 21,907 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 946 件、金額で 135,547 千円であった。

(6) 資金の運用状況

①給付経理

平成 17 年度末における運用資産残高は 909,686,085 千円であり、その運用資産に対する運用等収入は 38,741,390 千円、決算運用利回りは 4.35%であった。

②特別給付経理

平成 17 年度末における運用資産残高は、38,654,354 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 2,024,815 千円、決算運用利回りは 5.22%であった。

(7) 決算状況

①給付経理

平成 17 年度における収入総額は、61,125,138 千円となった。

収入は、業務収入 59,006,679 千円、業務外収入 3,121 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 818,938 千円、国庫補助金収入 1,296,399 千円である。

一方、支出総額は 74,350,107 千円となった。

支出は、退職給付金等 71,679,637 千円、業務経費 2,016,704 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等 653,765 千円である。

②特別給付経理

平成 17 年度における収入総額は、1,269,333 千円となった。

収入は、業務収入 1,269,243 千円、業務外収入 90 千円である。

一方、支出総額は、3,051,416 千円となった。

支出は、退職給付金 2,811,682 千円、業務経費 239,734 千円である。

2 融資制度

代理貸付状況

共済契約者に対する資金の貸付制度は平成 14 年 11 月 1 日廃止（中小企業退職金共済法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 39 号））となり、貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 17 年度末現在貸付残高は、件数 16 件、金額 187,421 千円となっている。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

平成17年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

1. 加入促進対策の強化

- (1) 未加入事業主に対する加入勧奨を以下の通り行う。
 - イ 本部は、リストを基に未加入の大臣許可業者に対し文書及びパンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。
 - ロ 支部は、リストを基に未加入の知事許可業者に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。

- (2) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む）への加入勧奨を以下の通り行う。
 - イ 本部は、元請事業主（大手）を訪問し、制度への加入指導を依頼する。さらに、関連の協力会社を紹介してもらい直接訪問し、加入促進を図る。
また、協力会社を中心とした研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼するとともに、工事現場を紹介してもらい建設労働者向けリーフレットの配布を依頼する。
 - ロ 相談員及び特別相談員は、元請事業主を訪問し制度への加入指導を依頼するとともに、関連の協力会社を紹介してもらい直接訪問し、加入促進を図る。
 - ハ 支部は、元請事業主に対し、文書、電話等によるほか出来るだけ訪問し、未加入の下請事業主（重層下請を含む）への加入指導を依頼するとともに、事業主に対する説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。

- (3) 事業主団体等の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主の加入勧奨を以下の通り行う。
 - イ 本部は、建設産業団体に対し、傘下会員企業及び傘下会員企業を通じた当該企業の下請事業主への加入指導を訪問及び文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
また、職別専門工事業団体の協力を得て、未加入の職別事業者に対し積極的に加入勧奨を行う。
 - ロ 支部は、都道府県建設業協会及びその他建設産業団体主催の会合にでき得る限り出席し、傘下会員企業及び傘下会員企業を通じた当該企業の下請事業主への加入指導を依頼する。
また、本部で選定した職別専門工事業団体の地方組織を訪問し、パンフレットの備え付け、各種会合での制度の説明、傘下会員企業の紹介を依頼する。

- (4) 公共発注機関及び民間発注者等を通じて、工事に参加する未加入の事業者への加入勧奨を以下の通り行う。
- イ 本部及び支部は、国、都道府県及び公団等の発注部局に対し、文書または訪問により、現場説明会等を通じ工事に参加する未加入の事業者及び受注業者を通じた関連の未加入下請事業主への加入指導を依頼する。
 - ロ 本部は、民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等にあわせ文書または訪問により、傘下会員企業の工事発注に際して未加入事業主への加入指導を依頼するとともに、傘下会員企業を紹介してもらい、これに対し直接同様の依頼をする。
民間発注者に対しても、工事発注に際して未加入事業主への加入指導を依頼する。
- (5) 建設労働者に対する制度の周知を以下の通り行う。
- イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、各工事現場ごとの建設労働者へのリーフレットの配布を依頼する。
 - ロ 本部及び支部は、関係団体を通じて、傘下会員のうち未加入者に対し、リーフレットを配布する。
 - ハ 本部及び支部は、各都道府県労働局（労働基準監督署・公共職業安定所）、各都道府県労働主管部・市に対し、事務所の広報コーナー等にリーフレット等のパンフレットの備え付けを依頼する。
- (6) 事務組合・任意組合の活用を以下により図る。
- イ 本部は、関係団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立等を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 支部は、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立等を要請する。

2. 制度の適正履行の推進

- (1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について、各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を図る。
- (2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の共済証紙購入、交付及び貼付の円滑化を図るために、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書」（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）及び「建設業退職金共済証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及徹底を図る。

- (3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。
- イ 本部は、過去2年間更新のない共済契約者リストを作成し、現況を把握するためのアンケート調査を実施する。
 - ロ 本部は、調査結果を基に、現物交付している共済契約者、履行意思が有る共済契約者、履行意思が無い共済契約者、住所不明・無回答の共済契約者に分類する。履行意思が無い共済契約者については契約を解除する。住所不明・無回答の共済契約者については支部別リストを作成し、支部に配布する。
 - ハ 支部は、住所不明・無回答の共済契約者の支部別リストを基に、電話・訪問等により状況を調査し、その結果を本部に報告する。
 - ニ 本部は、支部から報告された支部別リストの調査結果を基に、現物交付している共済契約者、履行意思が有る共済契約者、履行意思が無い共済契約者、住所不明の共済契約者のうち、履行意思が無い共済契約者については、契約を解除する。住所不明の共済契約者については、解除に相当するか否かを判断し、解除に相当する場合は「住所不明等」により契約を解除する。
 - ホ ロ及びニにおいて履行意思が有ると回答した共済契約者については、文書により履行の徹底を要請し、次々年度においても履行改善がない場合は、解除予告を行った上で契約を解除する。
- (4) 本部及び支部は、共済契約者に対して民間工事においても証紙の購入・交付・貼付を行うよう要請する。
- (5) 長期未更新者に係る履行促進対策を以下の通り実施する。
- イ 本部は、「被共済者に対する現況調査票」により、3年間更新のない被共済者について共済契約者から報告を求め、退職した者であって住所が判明した者については、直接被共済者あてに文書を発送し退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については、手帳更新等の指導を行う。
 - ロ 支部は、現況調査を基に本部が選定した履行指導を必要とする事業所に対し、訪問・電話等により直接的に長期未更新者の現況を把握し、退職金受給、手帳更新、手帳返納の指導を行う。
- (6) 本部は、建設業振興基金の協力を得て、建設産業人材確保育成推進キャンペーン活動に伴う地方ブロック会議を通じ、元請事業者及び職別専門工事業団体に対し、履行確保（手帳交付、証紙購入・貼付、現物交付）を推進することを重点とし、制度の普及を図る。
- (7) 経営事項審査において、「労働福祉の状況」が客観的な判断事項に指定され、

本制度への加入が加点評価項目となっていることも踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。

- イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収方式の徹底、並びに証紙の現物交付方式の推進を市町村に対して指導するよう要請する。
- ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収方式の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対してはその励行を、未実施の市町村に対しては徴収の実施及び証紙の現物交付方式の推進を要請する。
- ハ 支部は、市町村に対してミニ公契連の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。
- ニ 本部は、民間発注者団体等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認及び受注業者より「発注者用掛金収納書」を徴収する方式の措置を依頼する。

(8) 「建退共現場標識」掲示の要請

- イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局及び市町村の関係部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、発注に際し受注業者に掲示徹底の指導を要請する。
- ロ 本部は、建設産業団体等に対しても、標識の掲示を要請する。

(9) 本部及び支部並びに相談員及び特別相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。

(10) 本部は、建退共制度加入に対する意識を高める観点から、新規加入時に被共済者に対して建退共制度に加入した旨の通知を行う。

3. 制度周知のための研修等

- (1) 本部及び支部は、雇用・能力開発機構の協力を得て、各都道府県雇用促進センターが行う雇用管理責任者等を対象とした研修会において、制度の事務手続き、管理等についての説明を行うとともに、未加入事業主への加入勧奨を行う。
- (2) 本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者の会議等において、建退共制度の事務手続き等について説明を行うとともに、事業者に対する制度周知及

び加入の指導を要請する。

4. 広報、調査の活動

- (1) 本部は、広報資料の配布、ビデオの活用と併せてホームページについては見やすくわかりやすい内容に更新し、新しい情報を提供するとともに、利用者の質問等に直接対応できるようにする。
- (2) 本部及び支部は、関係行政機関及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、事務所の広報コーナーへの備え付けを要請するとともに、これら機関及び団体の発行する広報誌への本制度に関する記事の掲載を依頼する。
- (3) 本部及び支部は、マスメディアに対し、本制度に関する記事の掲載等を依頼する等積極的な広報活動を行う。
- (4) 本部は、専門工事業団体に対し、未加入の要因を把握し、加入促進策を検討するためアンケート調査を行う。

5. 加入促進強化月間の実施

- (1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、加入促進・履行確保の推進、金融機関に対する加入促進の協力依頼、表彰の実施、テレビ・ラジオ等を通じた広報活動を行う。
- (2) 本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月3日に開催する。

6. 加入促進対策会議の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、「加入促進対策会議」を四半期毎に開催する。

第二章 加入促進及び履行確保対策

2 加入促進強化月間実施要綱

平成17年度

建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、建設現場で働く人たちのために、中小企業退職金共済法に基づき創設された退職金制度であり、建設業で働く労働者の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては建設業の振興と発展に寄与することを目的とするものである。

本制度には現在18万の建設事業者、257万人の労働者が加入しているが、上記の目的の達成のためには、できるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要である。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、共済証紙が適切に購入及び貼付されるよう制度の履行確保を徹底することが不可欠である。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものである。

2 実施期間 自 平成17年10月 1日
至 平成17年10月31日

3 後 援 厚生労働省 国土交通省

4 協賛団体

(社) 全国建設業協会	(社) 日本電設工業協会	(社) 全日本瓦工事業連盟
(社) 各都道府県建設業協会	(社) 日本左官業組合連合会	(社) 全国中小建築工事業団体連合会
(社) 日本建設業団体連合会	(社) 日本鷹工業連合会	(社) 日本建築板金協会
(社) 日本土木工業協会	(社) 日本塗装工業会	(社) 日本計装工業会
(社) 建築業協会	(社) 日本タイル煉瓦工事工業会	(社) 全国タイル業協会
(社) 日本電力建設業協会	(社) 日本造園建設業協会	全国管工事業協同組合連合会
(社) 日本鉄道建設業協会	(社) 日本造園組合連合会	全国建設産業協会
(社) 日本道路建設業協会	(社) 鉄骨建設業協会	日本保温保冷工業協会
(社) 日本埋立浚渫協会	(社) 全国鑿井協会	日本建設イテリ事業協同組合連合会
(社) 全国中小建設業協会	(社) 全国鉄筋工事業協会	日本ウレタン断熱協会
(社) 日本サッシ協会	(社) プレハブ建築協会	(社) 全国防水工事業協会
(社) 日本橋梁建設協会	(社) 日本建設大工工事業協会	(社) プレストレスト・コンクリート建設業協会
(社) 日本空調衛生工事業協会	(社) 全国建設室内工事業協会	消防施設工事協会
(社) 日本建設業経営協会	(社) 日本建設現場工事業団体連合会	全国建設業協同組合連合会
(社) 全国建設産業団体連合会	全国圧接業協同組合連合会	(社) 日本機械土工協会
全国基礎工業協同組合連合会	(社) 日本基礎建設協会	(社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会
(社) 全国クレーン建設業協会	(社) 全国道路標識・標示業協会	(社) カテナール・防火開口部協会
全国マシク事業協同組合連合会	日本外壁仕上業協同組合連合会	全国建設労働組合総連合
全国コンクリートカッター工事業協同組合	(社) 日本アンカー協会	(順不同)

5 協力を依頼する機関・団体

(1) 行政機関

都道府県・都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・労政事務所・市区町村・発注官公庁・その他の関係機関（順不同）

(2) 金融機関

全国銀行協会連合会・（社）全国地方銀行協会・（社）第二地方銀行協会・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会・商工組合中央金庫（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建退共制度への未加入事業所を把握し、個別のかつ効果的な加入勧奨を積極的に行う。
- ② 個別企業を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼する。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行う。
- ③ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに共済手帳の交付並びに適切な共済証紙の購入及び貼付を要請することにより、確実な履行確保を推進する。また共済手帳及び共済証紙の受払い簿の普及を図る。
- ④ 共済契約者の履行状況を把握し、共済契約の履行が不十分な共済契約者に対し、現場労働者への手帳の交付、証紙の貼付及び手帳の更新等を要請する。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるための労働者用リーフレットを備付・配付する。
- ⑥ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼する。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を徹底する。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人に対し表彰を行う。

(3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等の活用並びに地方公共団体及び建設業関係団体の発行する広報紙（誌）等において、本制度の普及に関する広報を強化する。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、ビデオ・ホームページの活用等による広範囲な広報を行う。

3 表 彰

平成17年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所96件

◎団体1件 青森県

都道府県名	受 賞 者 名	都道府県名	受 賞 者 名
北 海 道	宮本土建工業(株) (株)志比川組	三 重	下建設(株) 山二建設(株)
青 森	(株)赤塚工務店 (株)橋本建設工業 青森県建設組合連合会	滋 賀	松井工業(株) (株)澤村
岩 手	(株)山下組 (株)遠藤組	京 都	(株)奥谷組 宋徳建設(株)
宮 城	(株)大愼組 遠藤興業(株)	大 阪	東洋ランドテクノ(株) (株)加藤組 (株)関西工業所
秋 田	(株)沢木組 秋田土建(株)	兵 庫	(株)山田工務店 福井建設(株)
山 形	荘内土木(株) (株)建北社	奈 良	山口建設(株) (株)米杉建設
福 島	八光建設(株) 金井建設工業(株)	和 歌 山	(株)明松 (株)玉井組
茨 城	(株)大貫工務店 三国屋建設(株)	鳥 取	(有)沢玉組 (株)西村組
栃 木	(株)鯉沼工務店 山菊開発(株) (有)高松建設	島 根	(株)横山建設 (有)石橋工務所
群 馬	(株)徳川組 関東建設工業(株)	岡 山	水島地下工業(株) (株)小倉組
埼 玉	(株)松橋組 吉沢建設(株)	広 島	格正建設(株) 大栄重機(株)
千 葉	竹内建設(株)	山 口	(株)大島組 萩土建(株)
東 京	三幸建設工業(株) (株)平善	徳 島	岩浅建設(株) (有)岸建設
神 奈 川	(株)坂本組 (株)重田組	香 川	四国ロードサービス(株)
新 潟	(株)宮川組 (株)栄建設	愛 媛	木下建設(株) (株)寺田組
富 山	タカノ建設(株) 竹沢建設(株)	高 知	(有)竹村総合建設 長香開発(株)
石 川	隅屋建設(株) 小倉建設(株)	福 岡	(株)平田組 (株)永江組
福 井	(株)長谷川組 (株)直組	佐 賀	(株)陣内工務店 三麓舗道(株)
山 梨	市川工業(株) (株)ニシノ建設管理	長 崎	(株)恋塚建設 (株)公文建設
長 野	廣瀬建設工業(株) (株)鷺澤建設	熊 本	(株)中内土木 山口建設(株)
岐 阜	日産工業(株) (株)加藤工務店	宮 崎	(株)田村産業 (株)北部産業開発
静 岡	五光建設(株) 東海建設(株)	鹿 児 島	(株)田代建設 薩摩建設(株) 東和建設(株)
愛 知	ジェイアール東海建設(株) (株)山田組 (株)小島組 岡田建設(株) (株)波多野組	沖 縄	(株)仲間組 極東建設(株)

(注) (株)は株式会社、(有)は有限会社の略である。

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
17. 4. 4	第 1 回相談員連絡会議・第 1 回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
17. 4. 20	第 2 回相談員連絡会議・第 2 回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
〃	支部事務担当者会議	退職金機構ビル
17. 5. 11	第 1 回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
17. 6. 13	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
17. 6. 15	業務推進委員会	退職金機構ビル
17. 6. 16	大手懇談会	退職金機構ビル
17. 6. 20	あずさ監査法人 監査結果報告会	退職金機構ビル
17. 6. 21	第 4 回財務問題検討委員会	東京建設会館
〃	第 6 回運営委員会・評議員会	東京プリンスホテル
17. 6. 30	第 2 回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
17. 7. 13	第 3 回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
17. 8. 2	業務監査	退職金機構ビル
17. 8. 9	第 2 1 回独法評価委員会	厚生労働省
17. 8. 30	第 3 回相談員連絡会議・第 3 回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
17. 8. 31	業務推進委員会	退職金機構ビル
17. 9. 20	第 4 回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
17. 9. 21	四国ブロック支部事務担当者会議	愛媛県
17. 9. 30	第 3 回資産運用検討委員会	退職金機構ビル
17. 10. 3	加入促進等連絡会議	退職金機構ビル
17. 10. 4	全建ブロック会議（関東・甲信越ブロック）	経団連会館
17. 10. 6	全建ブロック会議（北陸ブロック）	富山県
17. 10. 11	業務推進委員会	退職金機構ビル
17. 10. 12	全建ブロック会議（九州ブロック）	沖縄県
17. 10. 13	北海道・東北ブロック支部事務担当者会議	宮城県
〃	関東・甲信越ブロック支部事務担当者会議	新潟県
17. 10. 18	全建ブロック会議（東北ブロック）	秋田県
17. 10. 20	中部ブロック支部事務担当者会議	岐阜県
〃	九州ブロック支部事務担当者会議	鹿児島県
17. 10. 25	全建ブロック会議（近畿ブロック）	京都府
17. 10. 26	中国ブロック支部事務担当者会議	広島県
17. 10. 27	全建ブロック会議（東海ブロック）	愛知県
〃	近畿ブロック支部事務担当者会議	大阪府
17. 10. 28	全建ブロック会議（中国ブロック）	山口県
〃	全建ブロック会議（四国ブロック）	香川県
17. 11. 17	第 5 回特退共参与会	退職金機構ビル
17. 12. 15	第 4 回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
18. 1. 18	業務推進委員会	退職金機構ビル
18. 3. 2	業務監査	退職金機構ビル
18. 3. 7	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
18. 3. 9	大手懇談会	退職金機構ビル
18. 3. 13	建退共問題委員会	経団連会館
〃	第 8 回運営委員会・評議員会	経団連会館
18. 3. 16	第 4 回相談員連絡会議・第 5 回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
18. 3. 22	第 6 回特退共参与会	退職金機構ビル
〃	全国支部事務局長会議	芝パークホテル

加入促進強化月間

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
17 年 度	8,100	2,851	187,883	163,261	96,711	2,640,192	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	16年度末	加 入	脱 退	17年度末	16年度末	加 入	脱 退	17年度末
北海道	11,380	511	277	11,614	302,288	12,324	9,105	305,507
青森	2,558	140	50	2,648	43,129	2,646	2,033	43,742
岩手	2,230	101	40	2,291	42,264	2,692	2,396	42,560
宮城	3,002	220	51	3,171	54,659	4,987	2,221	57,425
秋田	2,143	136	26	2,253	33,252	3,059	1,661	34,650
山形	2,307	104	44	2,367	35,928	2,877	1,549	37,256
福島	3,820	156	72	3,904	59,081	3,754	2,212	60,623
茨城	3,690	197	38	3,849	36,583	3,076	1,681	37,978
栃木	3,127	123	20	3,230	36,530	2,568	1,499	37,599
群馬	3,019	109	61	3,067	27,013	1,983	1,181	27,815
埼玉	4,283	263	66	4,480	61,971	4,561	2,297	64,235
千葉	4,751	214	103	4,862	60,599	3,894	2,463	62,030
東京	7,098	376	196	7,278	138,524	7,553	3,845	142,232
神奈川	6,078	319	108	6,289	69,299	5,481	2,271	72,509
新潟	3,032	141	48	3,125	58,916	3,611	2,450	60,077
富山	1,888	90	31	1,947	28,028	1,401	1,334	28,095
石川	1,452	92	22	1,522	25,957	1,253	1,212	25,998
福井	2,011	47	46	2,012	25,611	1,151	903	25,859
山梨	1,714	95	26	1,783	23,495	1,987	1,237	24,245
長野	2,907	117	58	2,966	36,808	2,013	1,510	37,311
岐阜	2,515	153	36	2,632	39,013	2,308	1,878	39,443
静岡	4,290	230	79	4,441	48,531	2,544	2,093	48,982
愛知	5,319	252	53	5,518	94,314	5,398	3,449	96,263
三重	3,159	157	44	3,272	32,442	2,497	1,474	33,465
滋賀	2,639	99	40	2,698	27,650	1,812	1,140	28,322
京都	5,072	202	49	5,225	44,797	3,780	1,444	47,133
大阪	12,990	503	113	13,380	172,592	12,971	4,116	181,447
兵庫	9,943	408	127	10,224	86,356	6,314	3,730	88,940
奈良	3,526	126	35	3,617	19,322	1,355	765	19,912
和歌山	2,696	112	56	2,752	29,293	1,671	1,072	29,892
鳥取	1,181	50	25	1,206	21,563	1,017	942	21,638
島根	1,443	55	34	1,464	28,147	1,330	1,346	28,131
岡山	2,934	89	72	2,951	44,313	1,775	1,740	44,348
広島	3,582	286	68	3,800	59,334	4,320	2,078	61,576
山口	2,532	141	31	2,642	44,730	2,104	1,806	45,028
徳島	3,578	46	24	3,600	30,302	2,700	1,099	31,903
香川	1,385	67	15	1,437	16,566	1,225	527	17,264
愛媛	3,006	123	34	3,095	44,205	2,709	1,661	45,253
高知	1,775	83	34	1,824	37,447	1,979	1,199	38,227
福岡	10,365	540	108	10,797	120,428	9,060	3,906	125,582
佐賀	1,654	126	22	1,758	25,372	2,761	1,157	26,976
長崎	3,800	133	80	3,853	34,580	1,988	2,087	34,481
熊本	4,488	108	65	4,531	55,449	2,485	2,481	55,453
大分	3,888	111	17	3,982	49,086	3,181	1,562	50,705
宮崎	3,582	106	80	3,608	47,258	2,721	1,861	48,118
鹿児島	4,869	128	71	4,926	69,596	3,959	2,884	70,671
沖縄	3,933	115	56	3,992	51,021	4,426	2,154	53,293
計	182,634	8,100	2,851	187,883	2,573,642	163,261	96,711	2,640,192

(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	16年度末累計	17年度更新件数	17年度末累計
北海道	1,704,951	46,935	1,751,886
青森	282,055	11,029	293,084
岩手	327,797	12,427	340,224
宮城	300,642	11,722	312,364
秋田	243,319	9,684	253,003
山形	298,265	10,136	308,401
福島	417,720	14,220	431,940
茨城	322,219	12,612	334,831
栃木	353,373	10,918	364,291
群馬	250,731	8,533	259,264
埼玉	402,470	19,713	422,183
千葉	506,167	20,171	526,338
東京都	767,716	27,521	795,237
神奈川県	434,692	17,416	452,108
新潟	784,777	24,533	809,310
富山	294,825	9,551	304,376
石川	211,452	7,327	218,779
福井	269,146	9,026	278,172
山梨	181,170	6,541	187,711
長野	473,591	12,361	485,952
岐阜	392,594	12,210	404,804
静岡	421,677	14,456	436,133
愛知	793,882	24,962	818,844
三重	235,343	11,342	246,685
滋賀	201,882	7,000	208,882
京都	224,070	10,360	234,430
大阪	552,696	22,725	575,421
兵庫	648,556	26,628	675,184
奈良	114,397	4,699	119,096
和歌山	187,609	7,509	195,118
鳥取	221,158	6,322	227,480
島根	321,057	9,947	331,004
岡山	456,747	13,820	470,567
広島	505,844	15,671	521,515
山口	483,104	14,062	497,166
徳島	170,611	6,986	177,597
香川	140,100	5,202	145,302
愛媛	309,798	10,478	320,276
高知	216,147	6,479	222,626
福岡	719,982	25,309	745,291
佐賀	199,816	6,798	206,614
長崎	278,557	11,373	289,930
熊本	387,879	13,398	401,277
大分	275,979	8,366	284,345
宮崎	321,272	11,525	332,797
鹿児島	490,104	16,092	506,196
沖縄	250,292	15,329	265,621
合計	18,348,231	641,424	18,989,655

(第4表)

都道府県別任意組合・事務組合及び一括購入事務受託状況

(17年度末)

(単位：所、人)

都道府県名	任意組合		事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
	組合数	組合員数		
北海道	34	218	17	32
青森	2	253		2
岩手	12	147	1	3
宮城	6	55		3
秋田	4	131		0
山形	9	326	4	0
福島	21	526		3
茨城	7	202	1	8
栃木	2	93	1	31
群馬	5	33	1	6
埼玉	45	847	36	6
千葉	27	407	21	6
東京都	55	747	68	384
神奈川県	39	444	39	36
新潟	31	1,147	4	6
富山	23	567		6
石川	5	8		5
福井	3	268	4	0
山梨	4	151	1	1
長野	23	2,266	8	2
岐阜	13	401	2	4
静岡県	5	127	1	7
愛知県	6	86	1	39
三重	16	486	15	1
滋賀	3	96	2	2
京都	19	38		10
大阪	13	11,010	5	112
兵庫	4	715	6	20
奈良	5	3		1
和歌山	5	312		2
鳥取	5	73		0
島根	14	570		1
岡山	1	113		5
広島	4	642	1	12
山口	1	106		3
徳島	11	173	10	0
香川	2	115		5
愛媛	1	46		5
高知	1	62	1	2
福岡	13	581		14
佐賀	2	121	1	1
長崎	2	96		5
熊本	6	179		6
大分	2	77	1	2
宮崎	1	11		2
鹿児島	3	26		2
沖縄	1			1
合計	516	25,101	252	804

(注) 1. 任意組合とは、あらゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体であって、組合数は契約組合員は被共済者数として計上している。

2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。

3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	16年度末累計	17年度返納件数	17年度末累計
北海道	37,224	614	37,838
青森	3,939	180	4,119
岩手	5,310	242	5,552
宮城	7,794	449	8,243
秋田	4,051	158	4,209
山形	2,728	200	2,928
福島	8,530	256	8,786
茨城	8,572	233	8,805
栃木	4,904	198	5,102
群馬	4,104	101	4,205
埼玉	9,121	327	9,448
千葉	7,080	399	7,479
東京都	28,928	885	29,813
神奈川県	13,008	334	13,342
新潟	10,637	164	10,801
富山	5,263	105	5,368
石川	3,953	63	4,016
福井	6,893	80	6,973
山梨	4,429	248	4,677
長野	7,613	107	7,720
岐阜	6,428	219	6,647
静岡	9,161	198	9,359
愛知	16,090	488	16,578
三重	5,721	228	5,949
滋賀	6,269	162	6,431
京都	7,721	274	7,995
大阪	17,796	1,026	18,822
兵庫県	15,693	597	16,290
奈良	2,803	142	2,945
和歌山	5,103	71	5,174
鳥取	3,789	65	3,854
島根	3,602	93	3,695
岡山	6,075	87	6,162
広島	8,855	188	9,043
山口	5,949	117	6,066
徳島	5,556	212	5,768
香川	2,248	51	2,299
愛媛	8,619	276	8,895
高知	4,998	43	5,041
福岡	14,362	444	14,806
佐賀	6,995	199	7,194
長崎	10,370	145	10,515
熊本	10,625	266	10,891
大分	7,777	211	7,988
宮崎	10,225	285	10,510
鹿児島	11,303	197	11,500
沖縄	9,074	248	9,322
合計	407,288	11,875	419,163

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	17年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	5,170,339	94,612	5,264,951
5月	2,579,607	44,799	2,624,406
6月	4,059,096	72,095	4,131,192
7月	4,521,096	71,978	4,593,075
8月	4,097,542	70,494	4,168,037
9月	4,746,532	89,649	4,836,181
10月	5,049,720	91,297	5,141,018
11月	4,586,228	85,989	4,672,217
12月	4,290,396	82,261	4,372,658
1月	3,336,326	46,487	3,382,813
2月	4,090,599	83,426	4,174,026
3月	3,804,401	83,439	3,887,841
合計	50,331,887	916,532	51,248,420
累計	1,174,484,775	47,088,306	1,221,573,082

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	15年度	16年度	17年度
北海道	3,873,680	3,707,802	3,507,996
青森	900,101	810,414	762,945
岩手	1,094,222	912,764	939,518
宮城	1,248,259	1,222,230	1,216,094
秋田	759,934	726,747	672,047
山形	807,724	781,818	765,101
福島	1,194,343	1,129,090	1,098,755
茨城	978,164	963,710	935,818
栃木	868,521	853,806	850,604
群馬	682,530	631,663	642,179
埼玉	1,579,775	1,549,374	1,595,625
千葉	1,484,433	1,496,003	1,469,324
東京都	2,739,302	2,762,511	2,934,674
神奈川県	1,353,386	1,351,852	1,336,515
新潟	1,859,734	1,861,565	2,005,251
富山	739,225	724,419	720,925
石川	619,927	595,534	585,616
福井	707,798	772,600	681,863
山梨	538,048	524,425	491,100
長野	1,039,866	959,299	941,332
岐阜	965,493	955,843	868,507
静岡県	1,152,937	1,113,269	1,081,984
愛知県	2,349,147	2,200,417	2,121,319
三重	856,546	827,589	827,460
滋賀	566,411	517,487	509,703
京都	759,156	706,900	781,305
大阪	2,024,570	1,973,757	2,048,200
兵庫	2,021,310	1,972,780	1,954,421
奈良	382,650	342,299	348,126
和歌山	612,322	569,791	537,285
鳥取	559,197	552,052	504,229
島根	854,077	813,299	769,439
岡山	1,080,815	1,083,154	1,083,628
広島	1,415,401	1,361,259	1,376,652
山口	1,138,300	1,093,835	1,071,670
徳島	531,713	542,778	547,735
香川	511,281	500,044	506,492
愛媛	833,718	865,745	806,815
高知	518,042	475,447	468,856
福岡	2,406,513	2,272,255	2,222,509
佐賀	528,727	467,187	491,584
長崎	976,105	899,399	886,701
熊本	1,054,904	1,010,949	977,981
大分	659,775	668,926	648,310
宮崎	903,800	915,643	949,180
鹿児島	1,350,691	1,291,858	1,263,032
沖縄	1,280,545	1,140,482	1,174,897
合計	53,363,142	51,472,099	50,981,324

- (注) 1. (総括)とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

給付経理の資金（余裕金）の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

(第8表) 金利の推移

年月	公定歩合	財務融資 資金預託金	金融債			政保債			国債		
			発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限
	%	%	円	%	年	円	%	年	円	%	年
15.4	0.10	0.40	100.00	0.35	5	99.95	0.70	10	100.67	0.70	10
5	0.10	0.30	100.00	0.25	5	99.65	0.60	10	100.49	0.60	10
6	0.10	0.30	100.00	0.20	5	99.60	0.50	10	100.28	0.50	10
7	0.10	0.70	100.00	0.55	5	99.65	1.10	10	99.40	0.90	10
8	0.10	0.60	100.00	0.45	5	99.40	0.90	10	100.15	1.00	10
9	0.10	1.30	100.00	0.90	5	99.35	1.60	10	100.71	1.60	10
10	0.10	1.00	100.00	0.60	5	99.25	1.40	10	99.71	1.40	10
11	0.10	1.20	100.00	0.80	5	99.25	1.50	10	99.90	1.50	10
12	0.10	1.00	100.00	0.70	5	99.60	1.50	10	100.17	1.40	10
16.1	0.10	1.00	100.00	0.70	5	99.65	1.40	10	100.70	1.40	10
2	0.10	0.80	100.00	0.60	5	99.35	1.30	10	100.32	1.30	10
3	0.10	1.00	100.00	0.70	5	99.90	1.40	10	99.92	1.30	10
4.0	0.10	1.10	100.00	0.75	5	99.35	1.50	10	100.31	1.50	10
5	0.10	1.10	100.00	0.70	5	99.20	1.50	10	100.00	1.50	10
6	0.10	1.10	100.00	0.95	5	99.95	1.60	10	100.76	1.60	10
7	0.10	1.30	100.00	0.85	5	99.85	1.80	10	100.44	1.80	10
8	0.10	1.30	100.00	0.80	5	99.20	1.80	10	100.42	1.90	10
9	0.10	1.10	100.00	0.80	5	99.40	1.50	10	100.76	1.60	10
10	0.10	1.10	100.00	0.75	5	99.85	1.60	10	99.76	1.50	10
11	0.10	1.00	100.00	0.75	5	99.55	1.50	10	99.74	1.50	10
12	0.10	0.90	100.00	0.60	5	99.30	1.40	10	100.48	1.50	10
17.1	0.10	0.90	100.00	0.60	5	99.60	1.40	10	100.30	1.40	10
2	0.10	0.90	100.00	0.65	5	99.35	1.30	10	100.39	1.30	10
3	0.10	1.00	100.00	0.75	5	99.45	1.50	10	99.96	1.50	10
4	0.10	0.90	100.00	0.65	5	99.95	1.40	10	99.55	1.30	10
5	0.10	0.80	100.00	0.60	5	99.50	1.30	10	100.14	1.30	10
6	0.10	0.70	100.00	0.55	5	100.00	1.30	10	100.74	1.30	10
7	0.10	0.80	100.00	0.55	5	99.20	1.20	10	99.90	1.20	10
8	0.10	0.90	100.00	0.70	5	99.80	1.40	10	99.57	1.30	10
9	0.10	0.90	100.00	0.65	5	99.20	1.30	10	100.66	1.40	10
10	0.10	1.10	100.00	0.90	5	99.20	1.50	10	100.21	1.50	10
11	0.10	1.20	100.00	1.00	5	99.85	1.60	10	99.60	1.50	10
12	0.10	1.20	100.00	1.00	5	99.90	1.50	10	100.38	1.50	10
18.1	0.10	1.10	100.00	0.95	5	100.00	1.50	10	99.82	1.40	10
2	0.10	1.30	100.00	1.10	5	100.00	1.60	10	100.66	1.60	10
3	0.10	1.40	100.00	1.20	5	99.25	1.60	10	99.81	1.60	10

(第9表) 資産運用形態と基本ポートフォリオ

資産運用形態			基本ポートフォリオ						
運用区分	銘柄別	資産区分	資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅				
自家運用	国債	国内債券	国内債券	86.2%	±7.0%				
	地方債								
	政府保証債								
	金融債等								
	社債								
	公社債投信受益証券								
	円貨建外国債	短期資産	外国債券	2.6%	±1.3%				
	定期預金								
	短期運用金	国内債券	外国株式	2.6%	±1.3%				
	普通預金								
財政融資資金預託金									
委託運用	長期貸付金	国内債券	国内株式	5.3%	±2.2%				
	金銭信託					国内債券	外国債券	2.6%	±1.3%
						国内株式			
	生命保険資産					外国債券	短期資産	3.3%	±3.0%
						外国株式			
短期資産	国内債券	計	100.0%	-					

(第10表)

資 産 管 理 状 況

種 類	証 拠 書 類
国 債	信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約証書
政 府 保 証 債	みずほコーポレート銀行及び三菱東京UFJ銀行に登録し、その登録済通知書 野村証券に振替し、その残高証明書
金 融 債	一部信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約書 商工債を商工組合中央金庫に、しんきん中金債を信金中央金庫に登録し、その 登録済通知書
有 価 証 券 信 託	信託銀行との有価証券信託契約証書
定 期 預 金	定期預金証書
金 銭 信 託	金銭信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険証券及び保険料出入金状況報告書（残高証明書）
財 政 融 資 資 金 預 託 金	預託金証書
長 期 貸 付 金	借用証書

上記の証拠書類をみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

(単位：千円)

年 度 区 分		16年度末		17年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	17年度末残高	構成比(%)
合 計		893,051,421	100.0	139,371,241	122,736,577	909,686,085	100.0
有 価	国 債	141,417,953	15.8	38,860,050	734,863	179,543,139	19.7
	地 方 債	105,200	0.0	0	105,200	0	0.0
	道 路 債	93,153,787	10.4	17,904,930	4,157,290	106,901,426	11.8
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	—	—	9,473,670	0	9,473,670	1.0
	都市基盤整備債	12,184,563	1.4	0	6,391,075	5,793,488	0.6
	公 営 企 業 債	75,196,470	8.4	990,635	25,577,475	50,609,629	5.6
	中 小 企 業 債	7,484,197	0.8	1,744	0	7,485,942	0.8
	東日本高速道路債	—	—	1,994,736	0	1,994,736	0.2
	中日本高速道路債	—	—	1,994,506	0	1,994,506	0.2
	西日本高速道路債	—	—	1,994,506	0	1,994,506	0.2
証 券	政府保証債計	188,019,017	21.1	34,354,730	36,125,841	186,247,906	20.5
	商 工 債	32,800,000	3.7	0	11,400,000	21,400,000	2.4
	しんきん中金債	1,100,000	0.1	0	0	1,100,000	0.1
預 金	金 融 債 計	33,900,000	3.8	0	11,400,000	22,500,000	2.5
	定 期 預 金	1,977,000	0.2	1,813,000	1,977,000	1,813,000	0.2
	短 期 運 用	22,010,000	2.5	15,460,000	22,010,000	15,460,000	1.7
金 銭 信 託	普 通 預 金	43,271	0.0	71,418	43,271	71,418	0.0
	単独運用指定金銭信託	116,945,219	13.1	12,368,139	21,818,000	107,495,358	11.8
	特定金銭信託	167,839,619	18.8	35,141,672	0	202,981,292	22.3
	生 命 保 険 資 産	76,696,577	8.6	1,302,230	4,451,842	73,546,965	8.1
	財政融資資金預託金	143,840,000	16.1	0	24,000,000	119,840,000	13.2
	長 期 貸 付 金	257,562	0.0	0	70,558	187,004	0.0

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第12表)

預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数		備 考
			融 資	定期設定	
16 年 度 末 累 計	941,349,649	255,855,880	6,599	3,668	
17 年 度	5,929,151	1,813,000	85	45	
累 計	947,278,800	257,668,880	6,684	3,713	

ロ. 特別給付経理

特別給付経理の資金(余裕金)の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

(第13表) 資産運用形態と基本ポートフォリオ

資産運用形態			基本ポートフォリオ			
運用区分	銘柄別		資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅	
自家運用	国債	債	国内債券	国内債券	83.0%	±7.0%
	地方債	債				
	政府保証債	債				
	金融債等	債				
	社債	債				
	公社債投信受益証券	債				
	円貨建外国債	債	短期資産	外国債券	3.0%	±1.5%
	定期預金	金				
短期運用	金	短期資産	外国株式	3.0%	±1.5%	
普通預金	金					
委託運用	金銭信託	国内債券	国内債券	国内株式	6.0%	±2.5%
		国内株式				
		外国債券				
		外国株式				
	短期資産	短期資産	5.0%	±3.0%		
生命保険資産	国内債券	国内債券	計	100.0%	-	

(第14表)

資 産 管 理 状 況

種 類	証 拠 書 類
国 債	信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約証書
地 方 債	債券登録機関に登録し、その登録済通知書
政 府 保 証 債	みずほコーポレート銀行及び新生銀行に登録し、その登録済通知書
金 融 債	一部信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約書
社 債	しんきん中金債を信金中央金庫、興業債をみずほコーポレート銀行に登録し、その登録済通知書
有 価 証 券 信 託	債券登録機関に登録し、その登録済通知書
金 銭 信 託	信託銀行との有価証券信託契約証書
生 命 保 険 資 産	特定金銭信託契約書及び投資一任契約書
	新企業年金保険証券及び保険料出入金状況報告書（残高証明書）

上記の証拠書類をみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

(第15表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		1 6 年 度 末		1 7 年 度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	1 7 年 度 末 残 高	構成比(%)
合 計		38,765,186	100.0	6,827,285	6,938,117	38,654,354	100.0
有 価 証 券	国 債	4,141,488	10.7	0	3,103,196	1,038,291	2.7
	地 方 債	299,114	0.8	292	0	299,407	0.8
	道 路 債	7,042,540	18.2	1,988,770	19,319	9,011,990	23.3
	公 営 企 業 債	1,090,039	2.8	0	587,533	502,506	1.3
	都 市 基 盤 整 備 債	208,573	0.5	0	3,429	205,144	0.5
	中 小 企 業 債	101,500	0.3	0	1,000	100,500	0.3
	政 府 保 証 債 計	8,442,653	21.8	1,988,770	611,281	9,820,141	25.4
	しんきん中金債	1,300,000	3.4	1,500,000	300,000	2,500,000	6.5
	興 業 債	299,992	0.8	0	299,992	0	0.0
	金 融 債 計	1,599,992	4.1	1,500,000	599,992	2,500,000	6.5
	特 定 社 債 券	200,000	0.5	0	200,000	0	0.0
	電 力 債	2,149,966	5.5	19	400,000	1,749,986	4.5
	私 鉄 債	300,000	0.8	0	0	300,000	0.8
	瓦 斯 債	500,000	1.3	0	0	500,000	1.3
	通 信 債	599,760	1.5	119	99,958	499,920	1.3
	社 債 券 計	3,549,727	9.2	139	499,958	3,049,907	7.9
預 金	短 期 運 用	1,000,000	2.6	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2.6
	普 通 預 金	740,486	1.9	525,267	740,486	525,267	1.4
特 定 金 銭 信 託		14,726,266	38.0	1,743,768	0	16,470,034	42.6
生 命 保 険 資 産		4,065,456	10.5	69,048	183,199	3,951,305	10.2

- (注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。
2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	17年度支給件数	17年度支給金額
北海道	7,916	6,995,859
青森	2,178	1,865,263
岩手	2,185	2,009,016
宮城	1,598	1,341,814
秋田	1,565	1,297,894
山形	1,283	1,264,221
福島	1,923	1,648,713
茨城	1,417	1,388,871
栃木	1,271	1,354,480
群馬	1,032	1,109,151
埼玉	1,896	1,772,340
千葉	1,991	2,150,985
東京都	2,217	1,989,517
神奈川県	1,751	1,581,312
新潟	2,077	2,488,572
富山	1,086	1,152,892
石川	1,145	1,005,760
福井	773	792,625
山梨	955	936,873
長野	1,316	1,421,206
岐阜	1,619	1,570,928
静岡	1,849	1,760,602
愛知	2,719	2,863,526
三重	1,243	926,376
滋賀	970	863,188
京都	1,131	816,236
大阪	2,735	2,240,859
兵庫	2,985	2,687,159
奈良	637	536,661
和歌山	1,032	820,914
鳥取	845	872,007
島根	1,255	1,393,553
岡山	1,589	1,677,582
広島	1,758	1,832,005
山口	1,618	1,832,906
徳島	850	624,023
香川	427	389,406
愛媛	1,346	1,184,237
高知	1,084	809,058
福岡	3,173	2,644,370
佐賀	982	798,482
長崎	1,942	1,691,469
熊本	2,165	1,735,393
大分	1,303	980,077
宮崎	1,639	1,242,653
鹿児島	2,606	2,244,576
沖縄	1,831	1,531,070
計	80,908	74,136,705

(第17表)

退職金支給状況

件数	金額	1件当り平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 80,908	千円 74,136,705	円 916,308	% ▲2.7

(第18表)

支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
自営業 無職 転業 社員昇格 けが・病気 55才以上退職 死	件 5,007 53,031 2,926 5,825 1,774 10,418 1,927	% 6.2 65.5 3.6 7.2 2.2 12.9 2.4
計	80,908	100.0

(第19表)

退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12以上 24月未満	280	0.4
24月以上 36月未満	12,417	15.4
36月以上 48月未満	9,004	11.1
48月以上 60月未満	7,710	9.5
60月以上 72月未満	7,603	9.4
72月以上 84月未満	5,395	6.7
84月以上 96月未満	4,634	5.7
96月以上 108月未満	4,248	5.3
108月以上 120月未満	3,546	4.4
120月以上 132月未満	3,292	4.1
132月以上 144月未満	2,727	3.4
144月以上 156月未満	2,294	2.8
156月以上 168月未満	2,057	2.5
168月以上 180月未満	1,861	2.3
180月以上 192月未満	1,723	2.1
192月以上 204月未満	1,453	1.8
204月以上 216月未満	1,284	1.6
216月以上 228月未満	1,151	1.4
228月以上 240月未満	994	1.2
240月以上 252月未満	804	1.0
252月以上 264月未満	764	0.9
264月以上 276月未満	701	0.9
276月以上 288月未満	595	0.7
288月以上	4,371	5.4
合計	80,908	100.0

平均

108月

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		14,741	6,075,108	23,083	10,340,569
17 年度	中退共	1,222	805,287	1,228	631,858
	清退共	-	-	-	-
	林退共	25	13,650	39	21,907
	計	1,247	818,937	1,267	653,765
		15,988	6,894,047	24,350	10,994,334

2 融資事業
概況

(第 21 表) 施設別資金回収状況 (代理貸付)

(単位：件、千円)

区 分	当年度回収	当年度回収	年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	1	20,234	7	122,075
保健施設	2	3,760	3	9,279
教養文化施設	2	18,272	6	56,067
合 計	5	69,266	16	187,421

(注)共済契約者に対する資金の貸付制度は平成14年11月1日で廃止となり、既に貸付した資金の管理及び回収のみ行っている。

2 役員等

平成17年度における役員、顧問、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	樋爪 龍太郎	15.10.1		現任
理事長代理	黒田 正輝	16.7.1		現任
理事	茂木 繁	15.10.1 (14.5.15)		現任
	水谷 豊	16.8.16		現任
	安井 正美	15.10.1 (14.4.15)	17.9.30	
監事	安宅 敏和	17.10.1		現任
	石井 克昌	15.10.1	17.9.30	
	玉木 健治	17.10.1		現任
非常勤監事	服部 和生	15.10.1		現任 (中央監査法人代表社員)

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(2) 顧問

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
小越 勤	勤労者退職金共済機構	15.10.1 (15.3.17)	17.3.16	
川崎 尚武	日本建設業団体連合会常務理事	17.3.17		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(3) 参与

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
下永吉 優	全国建設業協会常務理事	15.10.1 (15.8.1)		現任
佐藤 正明	全国建設労働組合総連合書記長	15.10.1 (5.6.18)		現任
庄嶋 修	日本酒造組合中央会常務理事	15.10.1		現任
蓮尾 徹夫	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	15.10.1		現任
中川 清郎	日本林業協会専務理事	15.10.1		現任
佐々木 勲	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	15.10.1	18.3.6	
河田 伸夫	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	18.3.6		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(4) 運営委員

氏名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
前 田 靖 治	全国建設業協会会長 (前東京建設業協会会長)	15.10.1 (11.9.1)		現任
伊 藤 義 郎	北海道建設業協会会長	15.10.1 (56.10.1)		現任
奥 田 和 男	宮城県建設業協会会長	15.10.1 (10.7.10)		現任
白 石 孝 誼	東京建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)		現任
石 井 由己雄	山梨県建設業協会会長	16.6.21		現任
伊 藤 孝	静岡県建設業協会会長	16.6.21		現任
真 柄 敏 郎	石川県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)		現任
絹 川 治	京都府建設業協会会長	16.6.21		現任
浅 沼 健 一	大阪建設業協会会長	16.3.24		現任
伏 見 暁	広島県建設工業協会会長	16.6.21		現任
森 田 紘 一	香川県建設業協会会長	16.6.21		現任
川 畑 俊 彦	鹿児島県建設業協会会長	16.6.21		現任
樋 口 吾 一	全国中小建設業協会会長	15.10.1 (13.7.10)	17.8.9	
岡 本 弘	全国中小建設業協会会長	17.8.9		現任
山 崎 善 弘	建設産業専門団体連合会会長	15.10.1 (14.7.16)		現任
山 本 廣	日本空調衛生工事業協会会長	16.6.21		現任
平 島 治	日本建設業団体連合会会長 (前建築業協会会長)	15.10.1 (11.7.7)	17.6.16	
葉 山 莞 児	日本土木工業協会会長	17.6.16		現任
梅 田 貞 夫	日本建設業団体連合会会長	15.10.1 (10.7.10)		現任
野 村 哲 也	建築業協会会長	15.10.1		現任
大 林 剛 郎	(株)大林組代表取締役会長	15.10.1		現任
原 田 敬 三	(株)フジタ代表取締役社長	15.10.1 (14.11.1)	17.8.9	
網 本 勝 彌	(株)フジタ代表取締役社長	17.8.9		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(5) 評議員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
中野渡 保 雄	青森県建設業協会会長	15.10.1 (8. 2.29)		現任
宮 城 政 章	岩手県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.28)		現任
菅 原 三 朗	秋田県建設業協会会長	15.10.1 (13. 5.16)		現任
升 川 修	山形県建設業協会会長	15.10.1 (13. 5.31)		現任
佐 藤 勝 三	福島県建設業協会会長	15.10.1 (13. 5.17)	17. 5.20	
三 瓶 英 才	福島県建設業協会会長	17. 5.20		現任
岡 部 英 男	茨城県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.21)		現任
佐 藤 昌 男	栃木県建設業協会会長	16. 5.27		現任
小 島 秀 薫	群馬県建設業協会会長	16. 5.19		現任
関 根 宏	埼玉県建設業協会会長	15.10.1 (7. 5.13)		現任
郡 司 正 幹	千葉県建設業協会会長	16. 5.18		現任
金 泉 隆 介	神奈川県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.17)		現任
松 山 鶴 吉	新潟県建設業協会会長	15.10.1 (15. 5.13)		現任
林 實	富山県建設業協会会長	15.10.1 (10. 7.10)	17. 5.15	
林 茂	富山県建設業協会会長	17. 5.16		現任
木 原 一 雄	福井県建設業連合会会長	15.10.1 (14. 7. 1)		現任
中 澤 英	長野県建設業協会会長	16. 6.21		現任
洞 口 修 平	岐阜県建設業協会会長	15.10.1 (15. 5.21)	17. 5.17	
加 藤 宏	岐阜県建設業協会会長	17. 5.18		現任
山 田 文 男	愛知県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.27)		現任
田 村 憲 司	三重県建設業協会会長	15.10.1 (6. 5.20)		現任
伊 藤 武 彦	滋賀県建設業協会会長	16. 5.19		現任
大 橋 完	兵庫県建設業協会会長	15.12.11		現任
新 川 清	奈良県建設業協会会長	16. 6.21		現任

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
小 池 康 雄	和歌山県建設業協会会長	15.10.1 (11.7.1)	17.7.31	
矢 部 幸 雄	和歌山県建設業協会会長	17.8.1		現任
藤 原 正	鳥取県建設業協会会長	16.5.14		現任
都 間 隆	島根県建設業協会会長	15.10.1 (12.5.18)		現任
蜂 谷 勝 司	岡山県建設業協会会長	15.10.1 (4.5.28)	17.5.19	
逢 澤 潔	岡山県建設業協会会長	17.5.19		現任
藤 本 宏 司	山口県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.14)		現任
平 山 晃 千	徳島県建設業協会会長	15.10.1 (15.6.20)		現任
有 光 和 雄	愛媛県建設業協会会長	16.6.21		現任
井 上 和 水	高知県建設業協会会長	15.10.1 (12.7.3)		現任
松 本 優 三	福岡県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)		現任
岸 本 剛	佐賀県建設業協会会長	16.5.14		現任
上 瀧 勝	長崎県建設業協会会長	15.10.1 (6.5.20)	17.5.17	
谷 村 隆 三	長崎県建設業協会会長	17.5.18		現任
平 川 忠 継	熊本県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.19)	17.7.21	
吉 田 孝 夫	熊本県建設業協会会長	17.7.22		現任
梅 林 秀 伍	大分県建設業協会会長	16.6.21		現任
山 本 修	宮崎県建設業協会会長	15.10.1 (11.8.18)		現任
呉 屋 守 將	沖縄県建設業協会会長	16.5.14		現任
仁 瓶 義 夫	日本道路建設業協会会長	15.10.1 (12.5.19)		現任
山 本 卓 朗	日本鉄道建設業協会会長	16.4.23		現任
中 村 常 男	日本鷹工業連合会会長	15.10.1 (15.6.23)		現任
肥 後 留太郎	日本左官業組合連合会会長	16.5.28		現任
金 子 利	全国管工事業協同組合連合会会長	15.10.1 (9.5.16)		現任
河 野 玉 吉	日本塗装工業会会長	16.5.19		現任

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
平井貞雄	日本電設工業協会会長	15.10.1 (14.5.15)		現任
渡辺正男	日本埋立浚渫協会会長	15.10.1 (15.5.19)		現任
多田勝彦	鉄骨建設業協会会長	16.3.26	17.9.30	
笠畑恭之	鉄骨建設業協会会長	17.9.30		現任
成家次男	日本造園建設業協会会長	15.10.1 (12.5.24)		現任
竹中統一	(株)竹中工務店取締役社長	15.10.1 (12.7.3)		現任
奥村太加典	(株)奥村組代表取締役社長	15.10.1 (13.12.14)		現任
鳥飼一俊	(株)熊谷組代表取締役社長	15.10.1 (12.12.8)	17.4.1	
大田弘	(株)熊谷組代表取締役社長	17.4.1		現任
新名順一	(株)間組代表取締役社長	15.10.1 (15.7.1)		現任
石田忠良	(株)松村組代表取締役社長	16.5.1	17.6.7	
國澤幹雄	西松建設(株)代表取締役社長	15.10.1 (15.6.27)		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 支部長

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
北海道	伊藤義郎	北海道建設業協会会長	15.10.1 (56.10.1)		現任
青森県	中野渡保雄	青森県建設業協会会長	15.10.1 (8.3.1)		現任
岩手県	宮城政章	岩手県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.28)		現任
宮城県	奥田和男	宮城県建設業協会会長	15.10.1 (4.5.11)		現任
秋田県	菅原三朗	秋田県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.16)		現任
山形県	升川修	山形県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.31)		現任
福島県	佐藤勝三	福島県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.17)	17.5.20	
	三瓶英才	福島県建設業協会会長	17.5.20		現任
茨城県	岡部英男	茨城県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.21)		現任
栃木県	佐藤昌男	栃木県建設業協会会長	16.5.27		現任
群馬県	小島秀薫	群馬県建設業協会会長	16.5.19		現任
埼玉県	関根宏	埼玉県建設業協会会長	15.10.1 (7.5.13)		現任
千葉県	郡司正幹	千葉県建設業協会会長	16.5.19		現任
東京都	白石孝誼	東京建設業協会会長	15.10.1 (14.5.22)		現任
神奈川県	金泉隆介	神奈川県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.17)		現任
新潟県	松山鶴吉	新潟県建設業協会副会長	15.10.1 (15.3.11)		現任
富山県	林實	富山県建設業協会会長	15.10.1 (7.5.30)	17.5.15	
	林茂	富山県建設業協会会長	17.5.16		現任
石川県	真柄敏郎	石川県建設業協会会長	15.10.1 (2.5.21)		現任
福井県	木原一雄	福井県建設業連合会会長	15.10.1 (12.5.12)		現任
山梨県	石井由己雄	山梨県建設業協会会長	15.10.1 (15.5.19)		現任
長野県	中澤英	長野県建設業協会会長	16.5.31		現任
岐阜県	洞口修平	岐阜県建設業協会会長	15.10.1 (15.5.21)	17.5.17	
	加藤宏	岐阜県建設業協会会長	17.5.18		現任
静岡県	伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16.5.25		現任
愛知県	山田文男	愛知県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.27)		現任

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
三重県	田村憲司	三重県建設業協会会長	15.10.1 (59.5.18)		現任
滋賀県	伊藤武彦	滋賀県建設業協会会長	16.5.19		現任
京都府	絹川治	京都府建設業協会会長	15.10.1 (12.5.26)		現任
大阪府	浅沼健一	大阪建設業協会会長	16.2.24		現任
兵庫県	大橋完	兵庫県建設業協会会長	15.12.11		現任
奈良県	新川清	奈良県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.25)		現任
和歌山県	小池康雄	和歌山県建設業協会会長	15.10.1 (11.7.1)	17.7.31	
	矢部幸雄	和歌山県建設業協会会長	17.8.1		現任
鳥取県	藤原正	鳥取県建設業協会会長	16.5.14		現任
島根県	都間隆	島根県建設業協会会長	15.10.1 (12.5.18)		現任
岡山県	蜂谷勝司	岡山県建設業協会会長	15.10.1 (4.5.28)	17.5.19	
	逢澤潔	岡山県建設業協会会長	17.5.19		現任
広島県	伏見暁	広島県建設業協会連合会会長	15.10.1 (5.7.9)		現任
山口県	藤本宏司	山口県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.14)		現任
徳島県	平山晃千	徳島県建設業協会会長	15.10.1 (15.6.20)		現任
香川県	森田紘一	香川県建設業協会会長	15.10.1 (15.5.16)		現任
愛媛県	有光雄	愛媛県建設業協会会長	16.5.21		現任
高知県	井上和水	高知県建設業協会会長	15.10.1 (6.5.13)		現任
福岡県	松本優三	福岡県建設業協会会長	15.10.1 (12.5.12)		現任
佐賀県	岸本剛	佐賀県建設業協会会長	16.5.14		現任
長崎県	上瀧勝	長崎県建設業協会会長	15.10.1 (60.5.20)	17.5.17	
	谷村隆三	長崎県建設業協会会長	17.5.18		現任
熊本県	平川忠継	熊本県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.19)	17.7.21	
	吉田孝夫	熊本県建設業協会会長	17.7.22		現任
大分県	梅林秀伍	大分県建設業協会会長	15.10.1 (8.5.27)		現任
宮崎県	山本修	宮崎県建設業協会会長	15.10.1 (11.8.18)		現任
鹿児島県	川畑俊彦	鹿児島県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.22)		現任
沖縄県	呉屋守将	沖縄県建設業協会会長	16.5.14		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(7) 大手懇談会委員

(平成18年3月31日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
朝 倉 俊 哉	大成建設（株） 安全・環境本部安全部安全企画室課長
長 橋 和 彦	（社）日本建設業団体連合会 常務理事
加 藤 正 勝	前田建設工業（株） 安全環境品質本部安全環境部長
川 崎 尚 武	勤労者退職金共済機構 顧問
嵯 峨 崇 生	鹿島建設（株） 安全環境部担当部長
下永吉 優	（社）全国建設業協会 常務理事
常 松 克 一	（株）鴻池組 東京本店安全環境部長
寺 町 久 志	（株）竹中工務店 生産本部安全環境部長
豊 田 俊 伸	（株）大林組 東京本社労務安全部長
中 島 英 夫	戸田建設（株） 管理統轄部安全管理部長
中 村 誠 一	（株）フジタ 安全・調達本部労務安全部長
野 中 格	（株）熊谷組 安全本部長
三十木 論	清水建設（株） 建築事業本部調達総合センター取引業者育成部長
八 島 幸 男	（社）全国中小建設業協会 専務理事

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、業界との意志疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、地方業界のみならず、中央業界との接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として全国建設業協会、日本建設業団体連合会）からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成17年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
6	平成17年6月21日 (東京プリンスホテル)	○ 議 題 1 平成16事業年度決算(案)について 2 平成16事業年度業務実績報告書(案)について 3 共済約款の一部改正(案)について 4 建退共制度改善方策の今後の進め方について 5 その他
8	平成18年3月13日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成18事業年度計画(案)について 2 中期計画の一部改正について 3 その他

(2) 参与会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
5	平成17年11月17日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 事業運営状況について 2 独立行政法人評価委員会等の評価結果について 3 林業退職金共済事業累積欠損金解消計画について
6	平成18年3月22日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成17事業年度の事業運営状況について 2 中期計画の一部改正について 3 平成18事業年度計画(案)について 4 その他

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
平成17年6月16日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成16事業年度決算(案)について 2 共済約款の一部改正(案)について 3 その他
平成18年3月9日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成18事業年度計画(案)について 2 中期計画の一部改正について 3 その他

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）、及び融資資金回収業務を委託している金融機関は、次のとおりである。

金 融 機 関 （ 代 理 店 ） 数

(17年度末)

金 融 機 関 名	退職金共済事業	融 資 事 業	備 考
政府関係金融機関	1		商工組合中央金庫
都 市 銀 行	5	1	} 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
地 方 銀 行	64	10	
信 託 銀 行	3		
第 二 地 方 銀 行	47	3	
信 用 金 庫	276	4	
信 用 組 合	84		
労 働 金 庫	10		
計	490	18	